

農業と福祉の連携に関するセミナー

農福連携チーム

講演者 / 慶應義塾大学教授 中島隆信氏
 農林水産政策研究所 上席主任研究官 香月敏孝
 政策研究調整官 吉田行郷
 日時 / 平成24年7月3日(火) 午後2時00分～4時30分
 於 / 農林水産政策研究所セミナー室

今回のセミナーは「農業と福祉の連携に関するセミナー」と題して、障害者問題を経済学的視点から整理された『障害者の経済学』（東洋経済新報社）の著書がある慶應義塾大学の中島隆信教授に、近年拡大している障害者雇用の現状とその社会的意義や農業分野への期待などについてお話しいただいた後、農林水産政策研究所でとりまとめた農業分野及び農業関連分野における障害者の就労に向けた取組の実態に関する研究成果について、社会福祉法人等と特例子会社に分けて報告し、農業と福祉の連携についての議論を深めました。

1. 障害者の就労の現状と今後の方向性 ～農業分野への期待～

中島教授の講演の概要は次の通りです。

(1) 経済学的発想による“弱者”を受け入れる社会を目指す

「できないこと」に目が行くと障害者の居場所がなくなり、福祉が居場所になってしまいます。“弱者”に居場所を与えない社会、これが従来型の福祉です。

しかし、“弱者”を排除するためには膨大なコストがかかりますし、本人達にとっても幸せなことではありません。むしろ比較優位の原則を踏まえて、「できること」に着目し、障害者を社会に取り込んで活用するという経済学的発想により“弱者”を受け入れる社会を目指すべきです。

(2) 雇用法定率の弾力的運用が重要

近年の障害者雇用の進展には目を見張るものがある

ります。この背景には、障害者雇用促進法による障害者雇用の義務化と合わせて導入された特例子会社制度があります。しかし、法律に基づき単に雇えばいいということでは現場のモチベーションが低下してしまいます。このため障害者をどの様に活用すればいいのかという発想に転換することが重要です。合わせて、障害者の雇用につながる取引を通じた間接雇用のカウントや、雇いやすい企業により多く雇ってもらえるよう企業間の雇用枠の取引を認めることなど法定雇用率の弾力的運用が重要です。

(3) 期待される農業での障害者雇用

農業は自由度の高い働き方が可能であり、農作業が多様なため細分化することにより障害者の能力に応じた就業ができます。また、自然と向き合う仕事は障害者の精神的な安定に資するということが指摘されています。さらに、「農業を守る」、「食料自給率をあげる」といった「理念」を付けやすいことがあげられます。こうしたことから農業は障害者の就労に適した分野として近年注目を集めており、農業の多面的な機能を活かす視点で障害者の活用を考えることが重要です。

2. 社会福祉法人等の農業分野への進出

障害者福祉作業所（社会福祉法人等）1,553に対するアンケート調査結果によれば、農業活動を実施している作業所は41%を占めています。また、農業活動を行っている作業所の47%が直近4年以内に農業分野での取組を開始しています。

今後、社会福祉法人等の農業分野への進出の増加



慶應義塾大学教授
中島隆信氏



香月上席主任研究官

が見込まれる中、アンケートで課題として挙げられている（農業の）専門スタッフの確保への支援が重要になってくると考えられます（アンケートの分析結果については、農林水産政策研究所レビュー No.45をご参照ください）。

3. 特例子会社の農業分野への進出

障害者雇用の義務化を受け、法定雇用率を達成するための特例子会社が増加しており（平成23年6月現在318社）、そのうち約60社が農業・食品関連分野の事業を実施しています。

農林水産政策研究所では、農業活動を本格実施している5社について調査・分析を行い、社会福祉法人等による取組との違い、特例子会社の農業分野への進出の強みと課題、今後の取り組み方向について明らかにしました。

- ①特例子会社は親会社グループからの支援は期待できますが、社会福祉法人のような福祉サイドからの資金面での支援はありません。このため収支が赤字の企業が多くなっています。
- ②社会福祉法人と同様に、農業技術面での困難を抱えるほか、社会福祉法人とは異なり、立ち上げ時に障害者に対する理解、扱いでも困難を抱えてい

る事例が多くなっています。

- ③生産活動が本格化するにつれ、販路確保で困難に直面する事例が多くなっていますが、親会社の営業ノウハウ、人的コネクションを活用し、販路を確保する事例もみられます。



吉田政策研究調整官

以上のような状況にあることから、今後、赤字から脱却する企業が増えれば、進出環境は整ってきているので、成功事例をモデルに、農業分野に進出してくる特例子会社が増加する可能性が高いと思われます。

このため、農業の担い手となり、地域の経済社会への貢献が期待できる特例子会社については、農業に関する知識や技術の取得、農業を行える専門スタッフの確保、農家や社会福祉法人との連携のコーディネートといった面で積極的に支援を行っていく必要があると考えられます。

（文責：石原清史，香月敏孝，吉田行郷）

表 特例子会社の農業活動等の取組状況

	露地野菜＋施設園芸	水耕栽培		水耕栽培＋特用林産物＋露地野菜	農作業請負	
	タマアグリ ①	ハートランド ②	クボタサンベジファーム ③	センコースクールファーム鳥取 ④	ひなり浜松事業所 ⑤	
所在地	福岡県筑後市	大阪府泉南市	大阪府河南町	鳥取県湯梨浜町	静岡県浜松市	
子会社認定 年月	2009年6月	2008年3月	2011年2月	2011年1月	2010年5月	
経過	法定雇用率達成および社会貢献が目的	グループ内で2番目の特例子会社（農業専門）	グループ内で2番目の特例子会社（農業専門）	地域貢献、親会社事業の鳥取県進出	農業専門の事業所として設立	
親会社（事業内容）	タマホーム（住宅建設・販売）	コクヨ（文具製造）	クボタ（農業機械製造）	センコー（物流）	伊藤忠テクノソリューションズ（コンピュータネットワークシステム販売・保守）	
従業員数	3,024	4,991	9,647	8,308	7,180	
事業規模等	障害者雇用数	16（うち農業11）	8	12	14	
	その他の従業員数	6	5	4	14（うち高齢者11）	5
	農地規模（a）	356	42（うち水耕施設28a）	35（うち水耕施設25a）	0（水耕施設非農地20a）	×
事業内容	農産物生産	野菜（ハウス、露地）（レタス、アスパラガス等）	水耕栽培（サラダほうれんそう主体）	水耕栽培（野菜9種）	水耕栽培（野菜4種）、菌床キノコ（2種）	×
	主な農産物販路	流通業者（契約販売）、卸売市場、農協等	スーパー等（契約販売）	スーパー等（契約販売等）	地方市場の荷受会社（契約販売）	×
収支状況	事業拡大で赤字削減へ	黒字（経常収支）	赤字	事業拡大で赤字削減へ	親会社からの持ち出しに依存	